

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み  
(2023年7月実績、2023年8月～2023年12月予想)

上田八木短資株式会社

2023年8月7日

※印は過去実績

2023年7月		2023年8月		2023年9月		2023年10月		2023年11月		2023年12月	
財政等要因	(▲)大幅源泉所得税揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲12兆9.824億円(2023年)	(▲)年金定時払い等がある一方、消費税・源泉所得税等の揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲9兆5.925億円(2022年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、消費税・源泉所得税等の揚げや財投地方債回収等や、国債の発行超により揚げ超 ▲14兆3.350億円(2022年)	(▲)年金定時払等の余剰要因がある一方、消費税・源泉所得税等の揚げや国債等の発行超により揚げ超 ▲10兆4.282億円(2022年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、税揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲9兆6.576億円(2022年)	(▲)年金定時払等の支払がある一方、3月決算に係る法人税中間納付等租税の揚げ、国庫短期証券の発行超により揚げ超 ▲2兆6.703億円(2022年)	財政等要因				
銀行券要因	+1,084億円(2023年)	▲868億円(2022年)	+2,827億円(2022年)	▲5,379億円(2022年)	▲2,625億円(2022年)	▲4兆1.161億円(2022年)	銀行券要因				
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日											1日
2日			(▲)法人税・消費税・保険揚げ (▲)申告所得税揚げ	※2021年度税・保険揚げ=5.3兆円				(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度普通交付税=4.1兆円 ※2021年度税・保険揚げ=4.1兆円		2日
3日	▲32,500										3日
4日	▲34,000	(▲)法人税・消費税・保険揚げ			(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度普通交付税=4.1兆円 ※2021年度税・保険揚げ=6.6兆円				(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2021年度税・保険揚げ=6.5兆円
5日	▲32,400						(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2021年度税・保険揚げ=4.5兆円			5日
6日	+1,400										6日
7日	▲12,800										7日
8日											8日
9日											9日
10日	+3,900										10日
11日	▲21,900										11日
12日	▲51,500	(▲)源泉税揚げ					(▲)源泉税揚げ	※2021年度源泉税揚げ=0.3兆円			12日
13日	+2,000				(▲)源泉税揚げ	※2021年度源泉税揚げ=0.6兆円	(+)年金定時払い	※2021年度年金定時払い=7.3兆円		(▲)源泉税揚げ	※2021年度源泉所得税揚げ=0.8兆円
14日	▲9,800								(▲)源泉税揚げ	※2021年度源泉所得税揚げ=0.5兆円	14日
15日		(▲)源泉所得税揚げ (+)年金定時払い	※2021年度源泉税揚げ=0.8兆円 ※2021年度年金定時払い=7.4兆円	(+)年金定時払い=7.3兆円	※2021年度年金定時払い=7.3兆円					(+)年金定時払い	※2021年度年金定時払い=7.3兆円
16日											16日
17日											17日
18日	+12,400										18日
19日	+5,100										19日
20日	+3,200			(+)国債大量償還	◇利払い ※2022年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度					(+)国債大量償還	◇利払い ※2022年度公債利子支払資金 =1.0兆円程度
21日	▲1,900										21日
22日											22日
23日											23日
24日	+8,100										24日
25日	+13,900										25日
26日	▲5,500										26日
27日	▲2,200										27日
28日	+9,100										28日
29日											29日
30日											30日
31日	+15,500										31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因
	(▲)労働保険揚げ(第1期)			(+)普通交付税(※2022年度実績4兆3.193億円) (▲)財投地方債回収=1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日			(+)普通交付税(※2022年実績4兆2.018億円) (▲)労働保険揚げ(第2期)		(+)特別交付税(※2022年度実績2.953億円) (▲)財投貸付回収		
	2023年7月		2023年8月		2023年9月		2023年10月		2023年11月		2023年12月

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではありません。今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号 加入協会 日本証券業協会

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み  
(2024年1月~2024年6月予想)

上田八木短資株式会社

2023年8月7日

※印は過去実績

2024年1月		2024年2月		2024年3月		2024年4月		2024年5月		2024年6月	
財政等要因	(▲)消費税・源泉所得税等の揚げに加え、 国債の発行超により揚げ超 ▲10兆4,065億円(2023年)	(▲)年金定時払いがある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲10兆3,847億円(2023年)	(+)税揚げ、国債等の発行がある一方、 公共事業をはじめとする年度末諸払いや国債の償還等により払い超 +11兆4,406億円(2023年)	(▲)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払がある一方、 消費税等の揚げ、国債の発行超などにより揚げ超 ▲4兆2,893億円(2023年)	(▲)社会保障費の払い等がある一方、 法人税・消費税等の揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲17兆2,334億円(2023年)	(+)大規模法人税揚げがある一方、 普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 ▲3兆2,586億円(2023年)	財政等要因		財政等要因		財政等要因
銀行券要因	(+)上旬に年末資金還流超 +2兆7,677億円(2023年)	+1,610億円(2023年)	+1,844億円(2023年)	(▲)下旬に連休資金需要で発行超 ▲7,616億円(2023年)	(+)上旬に連休資金還流超 +1兆6,765億円(2023年)	▲3,382億円(2023年)	銀行券要因		銀行券要因		銀行券要因
				財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考		
1日											1日
2日		(▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2021年度税・保険揚げ=6.9兆円				(▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2021年度税・保険揚げ=4.9兆円					2日
3日						(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2023年度普通交付税=4.3兆円 ※2021年度税・保険揚げ=4.3兆円					3日
4日			(▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2021年度税・保険揚げ=5.9兆円							(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2023年度普通交付税=4.3兆円 ※2021年度税・保険揚げ=9.0兆円	4日
5日											5日
6日											6日
7日											7日
8日											8日
9日	(▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2021年度税・保険揚げ=3.7兆円										9日
10日											10日
11日											11日
12日	(▲)源泉税揚げ ※2021年度源泉税揚げ=2.0兆円					(▲)源泉税揚げ ※2021年度源泉税揚げ=1.0兆円				(▲)源泉税揚げ ※2021年度源泉税揚げ=0.7兆円	12日
13日			(▲)源泉税揚げ ※2021年度源泉税揚げ=0.6兆円								13日
14日						(▲)源泉税揚げ ※2021年度源泉税揚げ=0.7兆円					14日
15日		(▲)源泉税揚げ (+)年金定時払い ※2021年度源泉税揚げ=0.4兆円 ※2021年度年金定時払い=7.3兆円				(+)年金定時払い ※2021年度年金定時払い=7.3兆円					15日
16日											16日
17日											17日
18日											18日
19日											19日
20日										(+)国債大量償還 ◇利払い ※2023年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度	20日
21日			(+)国債大量償還 ◇利払い ※2022年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度								21日
22日											22日
23日											23日
24日											24日
25日											25日
26日											26日
27日											27日
28日											28日
29日											29日
30日											30日
31日											31日
その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因	
		(▲)労働保険揚げ(第3期)		(+)財投融資資金年度末融資=下旬 (▲)財投地方貸回収=第1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日 (+)特別交付税(※2023年度実績8,179億円)		(+)普通交付税の交付(※2023年度実績4兆3,148億円) (+)出納整理期間=4月下旬に大幅払い超		(+)財投地方貸実行=下旬		(+)普通交付税の交付(※2023年度実績4兆3,133億円) (▲)財投貸付回収	
2024年1月		2024年2月		2024年3月		2024年4月		2024年5月		2024年6月	

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。  
当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会